

「エビデンスに基づく施策で地方創生を」 RESAS活用で国、地方企業、専門家が議論

日経ビッグデータは9月15日、「地方創生×RESASフォーラム2015」を開催した。国、民間企業、学識経験者が一堂に会して、「ビッグデータが変える、地方と国の未来」をテーマに議論を盛り広げた。

首 長やベテランの行政職員の経験や勘、思い込みのKKOから脱却し、エビデンスをベースにして政策を立案してもらう」

地方創生・国家戦略特別区域担当大臣の石破茂氏は、「地方創生×RESASフォーラム2015」の基調講演で、RESAS（地域経済分析システム）を開発した目的をこう語った。

RESASは国が今年4月に提供を始めたシステムで、地域に関するさまざまな統計データを、多様な切り口で閲覧できるシステムだ。

企業の取引状況を可視化する産業マップのほか、将来の人口状況などを分析できるマップ、創業比率や労働生産性など各種の指標比較マップ、人流データによる観光マップなどを提供。インターネット上でサービスを提供しており、産業マップの一部機能は自治体職員向けだが、そ

れ以外は一般の国民も利用できる。

石破氏は「過去の政策は人口が増えていく時代のもの。今この地方創生は過去の政策とは全く違う」と指摘。「これが失敗したら、この国が終わるといえる危機感がある」と強調する。

RESASで総合戦略の策定を

こうした危機から脱するためのマイルストーンとなるのが、来年3月が期限となっている地方版総合戦略の策定である。政府は全ての都道府県・市町村に対して、自分たちのまちを創生するための計画として立案することを義務づけている。

石破氏は冒頭のように「KKOからの脱却」を掲げ、地方版総合戦略の策定の過程でRESASのデータ分析を活用することを要請している。

この動きを後押しするため、石破氏は、「地方創生の戦略を首長みかせるのではなく、行政職員や議会議員、さらには国民の皆様も含めて、政策立案に携わってほしい」と広く協力を求める。住民が自分のまちを分析し、他の市町村や地域と比較することで、ボトムアップで自治体に変化を促すことにも期待している。

石破氏は「地方の持っている力を最大限に発揮して、次の時代につなげたい」と抱負を語り、講演を締めくくった。

続いて内閣府大臣政務官の小泉進次郎氏がモデレーターとなり、「ビッグデータで未来を変えられるのか?」と題して、4人の専門家が議論を交わした。パネリストとして登壇したのは、尾畑酒造 専務取締役の尾畑留美子氏、NHK報道局遊軍プロジェクトディレクターの阿部博史氏、リクルートホールディングス Recruit Institute of Technology Head of Institute of the 石山汎氏、統計家の西内啓氏の4人である。

まず小泉氏の「ビッグデータと、そうでないデータの違いは何か」と問うと、NHKで「震災ビッグデータ」や「医療ビッグデータ」などの番組を手がけた阿部氏は「量が多いからデータの有効性が発揮されるわけではなく」とした上で「何かの切り口をもつてデータを見ないと何も見えてこない。この切り口こそが重要」だと説明した。「震災ビッグデータ」では、阿部氏が独自の切り口で仮説検証を繰り返し、被災者の行動を可視化したり、交通渋滞のメカニズムを解明したりして、データの価値を世に知らしめた。

多くの課題は過去の研究に答え

次に「ビッグデータ活用で未来を変えることができるか」という小泉氏の問いかけに対して、尾畑酒造の尾畑氏は「ビッグデータでどこを指

指すかは、人の意志が「ない」と決められない。今、地方創生で本当に重要なのは、この部分」と指摘した。

尾畑酒造は、過疎化のために廃校になった小学校を酒造りの場として再生させた「学校蔵プロジェクト」を立ち上げているが、「ここで分かったのは人が交流することで新たな気づきが生まれること。それをデータで裏付けなければ、全員が腹に落ちる同じ方向に向かっていけない」（尾畑氏）。

統計家の西内氏は「ビッグデータだけで世の中を変えられるわけではないが、世界中の先進地の先行研究とビッグデータ活用を組み合わせれば、かなりのことが分かる時代。しか生き残られていない」と答えた。

現在、地方創生で問題になっていることの多くは、過去の研究で既に答えは出ているという。「例えば、少子化対策にしてもOECD（経済協力開発機構）のレポートで答えが出されている。ここで示された政策を実行すると、日本の出生率は2.0を超えるという研究もある」と言う。

自治体もデータ活用で改善を

さらにリクルートホールディングスの石山氏は「SNS（交流サイト）の米フェイスブックはサービスの利用頻度が落ちたユーザーについてデータで徹底的に分析するなど、常に改善をしている。自治体もなぜ人々が町を出ていったのか、改善の施策を回していく必要があるのではないかと指摘した。

これらの議論を受けて、小泉氏は「政府や地方自治体における政策の立案も、これまで以上に勘や経験、



左から、NHKディレクターの阿部博史氏、尾畑酒造専務取締役の尾畑留美子氏、統計家の西内啓氏、Recruit Institute of Technology Head of Institute of the 石山汎氏、内閣府大臣政務官の小泉進次郎氏



思い込みによるエビデンスをベースにしなけられぬ時代になった」と絶賛した。

実例の自治体事例を解説

次のセッションでは全国の自治体における、RESASの分析事例を説明した。まち・ひと・しごと創生本部は今年7月、自治体職員の地域分析に関する経験・ノウハウの共有化を図ることを目的に、RESASを活用した分析事例を公募。自治体から30件、個人から5件の応募があり、これらも紹介された。

人口戦略を内閣府まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官の五十嵐

智嘉子氏、産業施策を東京大学工学系研究科教授の坂田一郎氏、観光分野を経済産業省地域経済産業グループ調査企画官の山田雄一氏がそれぞれ担当。セッションの最後には、RESASを使いこなすポイントを解説した。

具体的には、(1)異なるマップ（メニュー）のデータを組み合わせること、(2)重層的な分析が容易に実践できる、(3)多様なビッグデータの組み合わせで、政策立案やビジネスに無限の可能性が生まれてくる——という3つだ。（西川和宏=ライター）



地方創生担当大臣の石破茂氏